

第3次あわらし総合振興計画 (素案)

令和7(2025)年 11 月

目 次

第1編 序論

第1章 総合振興計画の策定にあたり

第1節 策定の背景

あわら市では、平成 28（2016）年に「暮らしやすくて幸せを実感できるまち」を基本理念とする「第 2 次あわら市総合振興計画」を策定し、「環境」「健康」「教育」「都市」「経済産業」「地域社会」の 6 分野を柱に、各種施策に取り組んできました（詳細は P.10 以降参照）。

第 2 次計画の期間中には、新型コロナウイルス感染症の拡大や能登半島地震など、市民生活の安全を脅かす大きな出来事が相次ぎました。また、持続可能な開発目標（SDGs）の浸透や脱炭素社会をめざす取組が進み、環境面への注目が一層高まっています。さらに、国内ではインバウンドの拡大や外国人労働者の増加など国際的な交流が活発化し、社会の多様性が広がっています。加えて、デジタル技術の急速な進展により、働き方や暮らし方の変化、そして価値観の多様化が進展しています。こうした中、全国的には人口減少と少子高齢化が加速しており、地域社会の持続性そのものが問われています。

これらの要因を総合的に踏まえると、あわら市が将来にわたって安心して暮らせる地域であり続けるためには、環境や社会の変化に柔軟に対応しながら、持続可能なまちづくりを進めていくことが強く求められています。そこで、令和 7（2025）年度をもって、「第 2 次あわら市総合振興計画」の計画期間が終了することから、これからの変化に対応しながら、市民と行政がともに進めることができる新たなまちづくりの指針として、「第 3 次あわら市総合振興計画（以下、本計画）」を策定します。

第2節 計画の役割、特徴

① まちづくりの最上位計画

本計画は、まちづくりの長期的・総合的な指針であり、市政運営の根幹となる最上位計画で、あらゆる分野における政策の基本的な方向性を示すものです。

② 市民参加による策定

本計画は、行政だけでなく、市民も含めたみんなが力を合わせ、あわら市の未来を創っていくためのビジョンを示すものです。市民の想いを計画に反映するため、市民や小中学生、高校生を対象としたアンケートや市民ワークショップによる意見を踏まえて、市民参加により策定します。

③ 成果・実効性を重視した計画

これまでのまちづくりにおける成果・課題を整理したうえで、将来像やまちづくりの目標と、その達成に向けた取組の方向性を設定し、適切な評価・検証から改善につなが

るしくみを持った実効性のある計画とします。

第3節 総合振興計画の目標年度と構成

① 基本構想

あわら市のまちづくりについて、基本理念、目標を掲げ、基本的な方向性を明らかにするものです。

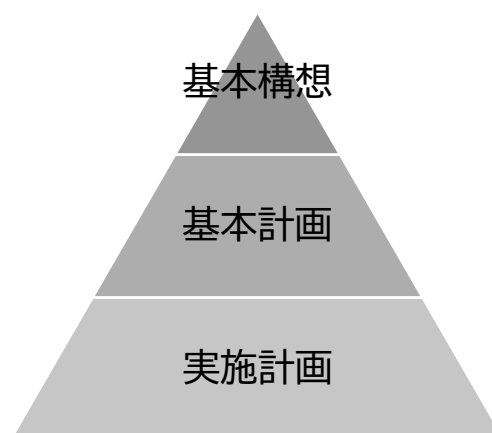
② 基本計画

基本構想で示したまちづくりの目標を踏まえ、体系的に施策を明らかにするものです。

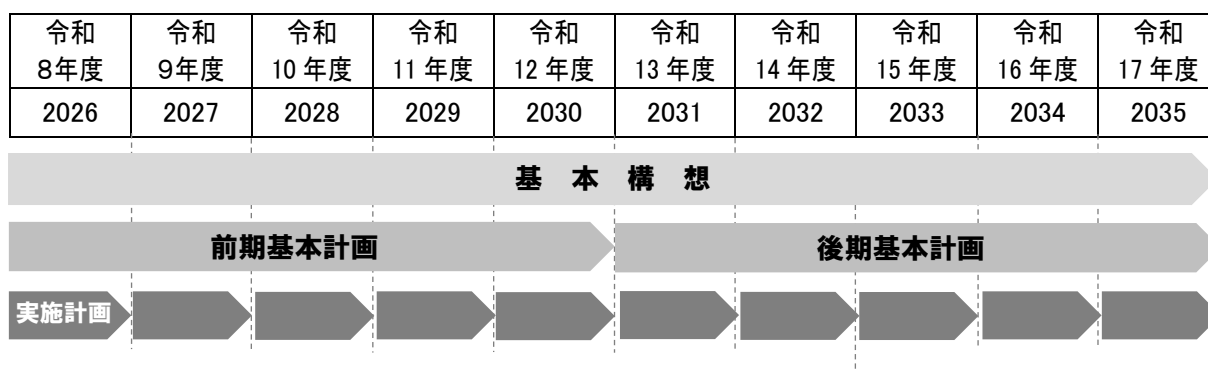
③ 実施計画

基本計画で示した施策に関する具体的な事業を示して、年度別に明らかにするものです。各年度の事業の進捗、財政状況等を勘案の上、毎年度見直しを行います。

■計画の構成のイメージ



■第3次総合振興計画の期間



第2章 あわらしを取り巻く社会の潮流

(1) 少子高齢化・人口減少の進行

- 日本の人口は平成 20（2008）年をピークに減少を続け、少子高齢化が加速しており、特に地方では若年層の流出が進んでいます。
- 令和 7（2025）年には団塊の世代が 75 歳以上となり、高齢者支援や医療・介護の需要がさらに増大することが予想されます。
- 子育て支援策や移住促進施策の強化、働き手不足の課題に対する外国人労働者の受け入れやシニア層の活躍推進といった施策も必要と考えられ、社会全体の生産性向上や地域コミュニティの維持が重要な課題となっています。

(2) 防災・災害対応の重要性

- 気候変動の影響による豪雨や台風、地震などの自然災害が頻発化・激甚化しています。
- 老朽化したインフラの脆弱性が指摘され、防災・減災の取組が急務となっています。
- 市町村ではハザードマップの整備や避難計画の強化のほか、デジタル技術を活用した防災情報の提供を強化しており、市民の防災意識の向上や地域の防災力強化が重要な課題となっています。

(3) 環境問題への対応

- 地球温暖化や異常気象の影響が深刻化する中で、脱炭素社会の実現に向けた取組が進められています。
- 国では令和 2（2020）年に「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、再生可能エネルギーの導入や省エネ施策の推進を強化しています。
- GX（グリーントランスフォーメーション）の推進により、クリーンエネルギーの普及や、ESG 投資などが広がっており、環境対応は経済成長と両立すべき課題となっています。

(4) 持続可能な都市・インフラの維持

- 人口減少と財政難の影響を受け、都市インフラの維持管理が課題となっています。
- 老朽化した公共施設や道路、上下水道の修繕・更新が必要とされる中で、限られた予算の中で効率的に管理する手法が求められています。
- コンパクトシティやスマートシティの推進により、持続可能な都市経営を実現する取組が必要となっています。

(5) デジタル化・DX の進展

- AI や IoT、ビッグデータ活用などのデジタル技術が急速に進展し、社会全体の DX（デジタルトランスフォーメーション）が加速しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、リモートワークやオンラインサービスの普及が進み、市町村でも行政手続きのオンライン化やデジタルデバイドの解消が課題とされ、さらなるスマートシティ化に向けた取組が必要となっています。
- デジタル社会の進展に伴い、教育や働き方、生活スタイルも変化しており、それに適応するためのインフラ整備が不可欠となっています。

(6) 地域コミュニティの変化

- 少子高齢化や価値観の多様化により、地域コミュニティの希薄化が進んでいます。
- 家族形態の変化により単身世帯が増加し、従来の地域社会における助け合いの仕組みが維持しにくくなっています。
- 地方移住や二拠点生活などの新たなライフスタイルが注目されています。
- 地域コミュニティの活性化に向け、市民主体の地域づくりや、行政・企業・NPO の連携によるまちづくりが今後の重要な課題となっています。

(7) グローバル化・国際情勢の変化

- 国際社会の変化が日本の経済や安全保障に大きな影響を与えています。コロナ禍やウクライナ、中東情勢などがグローバル経済に影響を及ぼし、サプライチェーンの見直しが進んでいます。
- 外国人労働者の受け入れ拡大やインバウンド需要の回復に対応した施策が必要となっています。

(8) ウェルビーイングの向上

- ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態を指し、持続可能な社会の実現に不可欠な概念となっています。
- 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中、幸福度を高めるための取組が求められており、企業では、ワークライフバランスの改善や職場環境の整備が進み、市町村でも健康増進や地域交流の活性化が推進されています。
- 教育、福祉、医療、まちづくりなど多方面からのウェルビーイングにつながる取組が必要と考えられます。

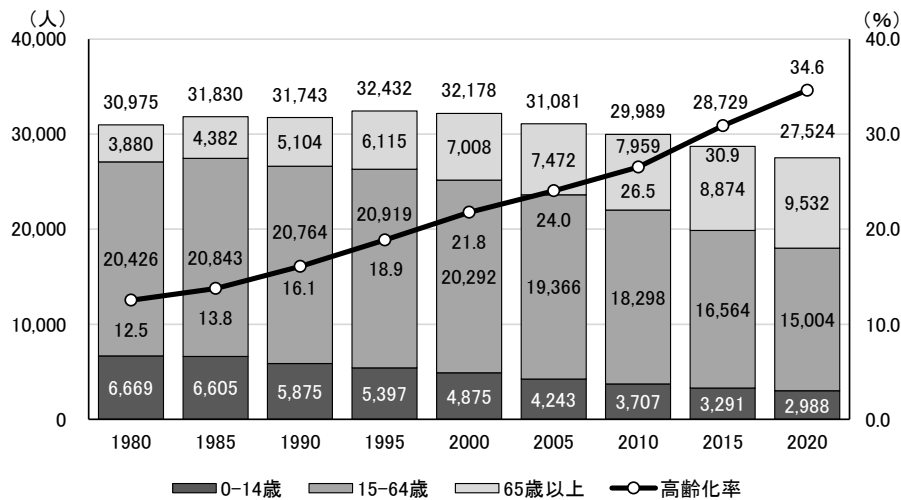
第3章 あわら市の現状

第1節 あわら市の現況

(1) 人口の推移

あわら市の人口は、平成7（1995）年をピークに減少に転じ、以降は一貫して減少傾向にあり、令和2（2020）年で27,524人となっています。年齢3区分別人口をみると、0-14歳及び15-64歳人口は減少している一方で、65歳以上人口は増加し続けており、令和2（2020）年の高齢化率は34.6%となっています。

■総人口及び年齢3区分別人口の推移（各年10月1日現在）

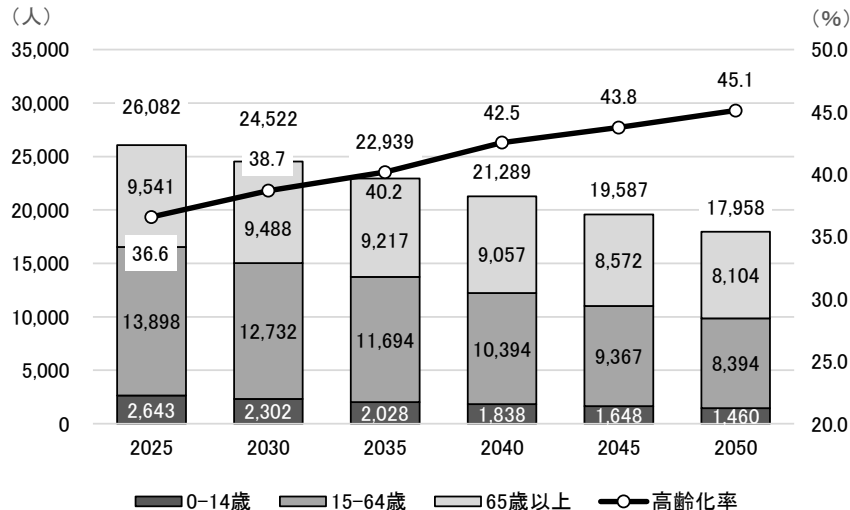


（注）総数には年齢不詳を含むため、合計が一致しない場合がある。

（資料）総務省「国勢調査」

あわら市の将来人口推計をみると、令和27（2045）年に総人口が2万人を下回ることが予測され、令和32（2050）年には17,958人と、令和2（2020）年と比較して約9,500人減少すると推測されています。高齢化率は令和32（2050）年には45.1%に上昇すると推計されています。

■総人口及び年齢3区分別人口の推計



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

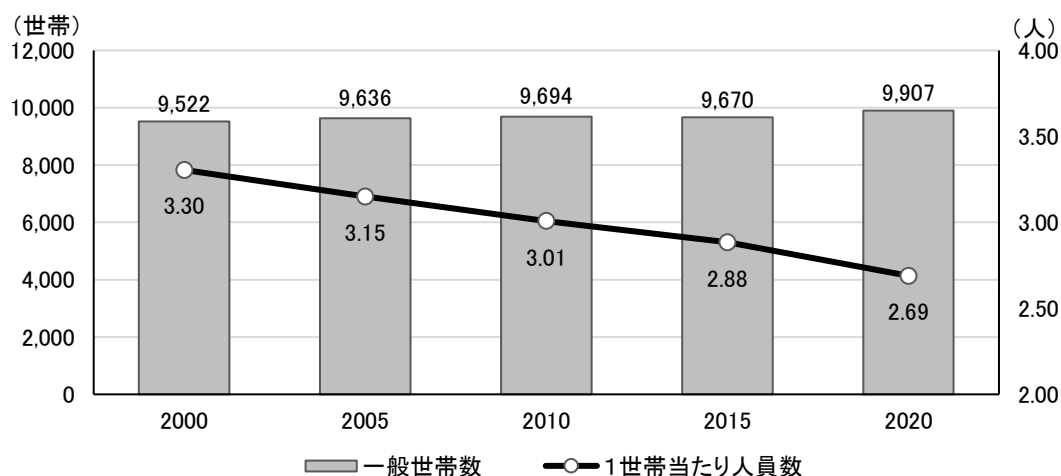
(2) 世帯数等の推移

あわら市の世帯数（一般世帯数）と1世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は増加傾向で推移している一方、1世帯当たり人員は大きく減少しており、令和2（2020）年には世帯数が9,907世帯、1世帯当たり人員が2.69人となっています。

一方で、高齢者単独世帯の割合は上昇しており、平成27（2015）年以降は10%を超え、令和2（2020）年では12.3%となっています。

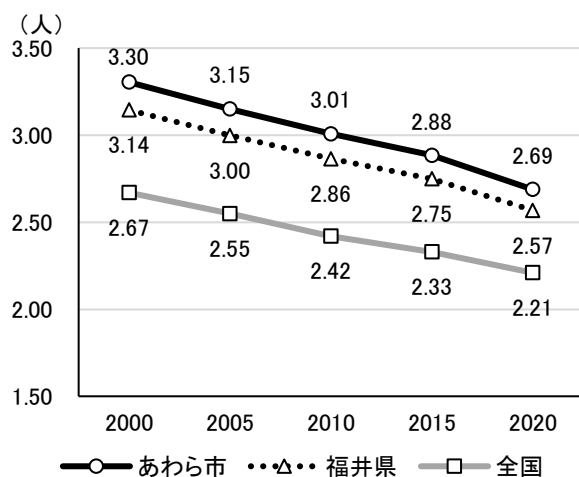
全国、福井県と比較すると、1世帯当たり人員は全国・福井県より多く、高齢者単独世帯の割合も全国・福井県より高い水準で推移しています。

■世帯数と1世帯当たり人員の推移

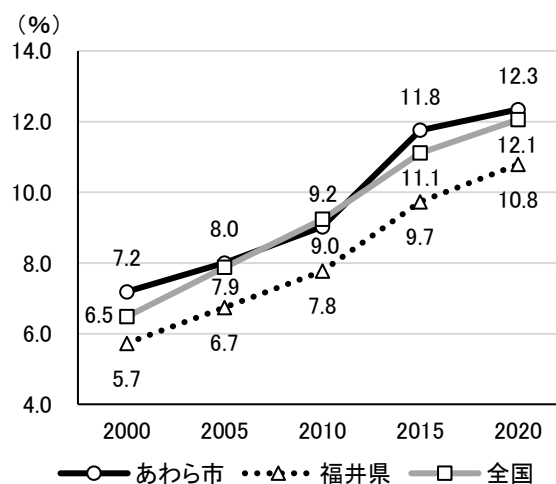


（資料）総務省「国勢調査」

■1世帯当たり人員の比較



■高齢者単独世帯割合の比較



（資料）総務省「国勢調査」

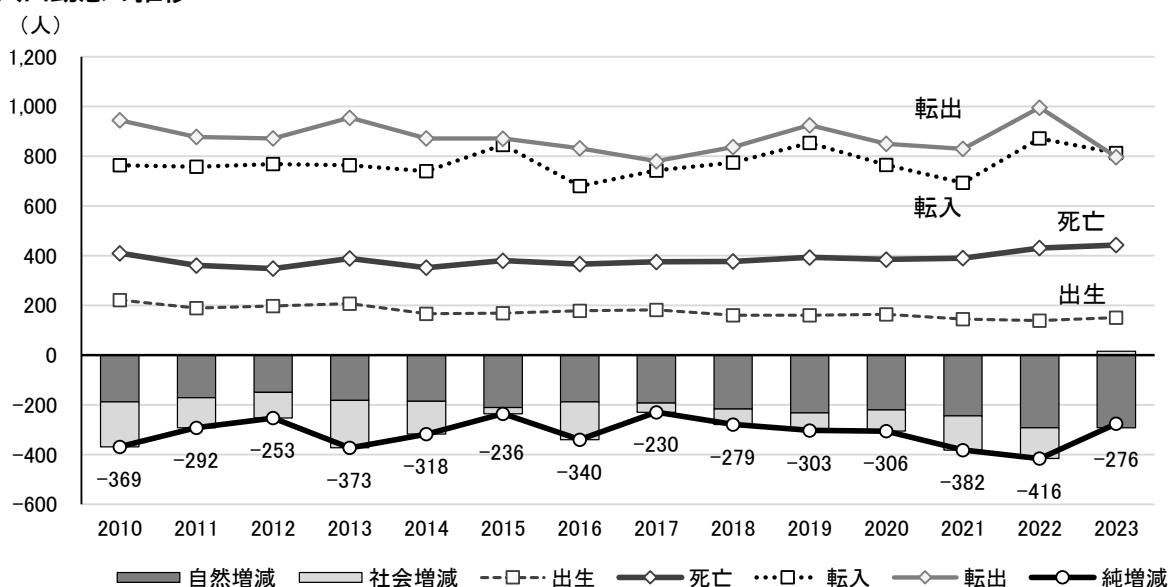
(3) 人口動態

社会増減（転出・転入による増減）では、平成 22（2010）年以降、転出者が転入者を上回る社会減が続いていましたが、令和 5（2023）年には社会増に転じました。

自然増減（出生・死亡による増減）では、平成 22（2010）年以降一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

社会増減と自然増減を合わせると、平成 22（2010）年以降、減少が続いています。

■人口動態の推移



（資料）福井県の推計人口（年報） 〈前年 10 月～当該年 9 月〉

(4) 流入・流出口口

あわら市の通勤・通学の流入人口は、6,000 人台で推移している一方、流出人口は減少傾向となっています。また、昼夜間人口比率は上昇傾向で推移し、令和 2（2020）年には 97.2% となっています。

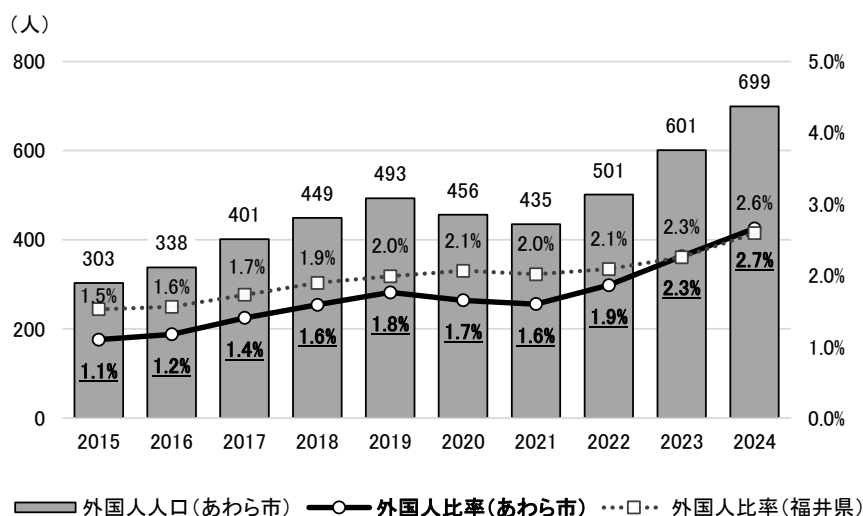
■人口流動の推移

	常駐人口 (人)	昼間人口		流入人口 (人)	流出人口 (人)
		人口(人)	割合(%)		
平成7(1995)年	32,432	29,766	91.8	6,386	9,051
平成12(2000)年	32,178	29,660	92.2	6,893	9,408
平成17(2005)年	31,081	29,167	93.8	6,263	8,177
平成22(2010)年	29,989	28,333	94.5	6,351	8,007
平成27(2015)年	28,729	27,747	96.6	6,688	7,670
令和2(2020)年	27,524	26,754	97.2	6,594	7,364

（資料）総務省「国勢調査」

(5) 外国人人口

あわら市の外国人人口は、令和3（2021）年以降増加傾向にあり、総人口に占める割合も、令和6（2024）年には福井県平均と同程度まで上昇しています。



(資料) 住民基本台帳（各年12月末現在）

(6) 就業人口

あわら市の就業人口比率をみると、第3次産業が6割以上を占めています。福井県と比較すると、令和2（2020）年では第1次産業、第2次産業ではあわら市が、第3次産業では福井県が高い割合となっています。

■産業分類別就業人口の推移

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	
平成17(2005)年	1,222	7.4	5,879	31.8	10,091	60.8	16,639
平成22(2010)年	940	6.1	4,873	31.5	9,648	62.4	15,513
平成27(2015)年	923	6.2	4,711	31.5	9,345	62.4	15,132
令和2(2020)年	847	6.0	4,651	32.9	8,620	61.1	14,287
(参考)福井県 令和2(2020)年	12,640	3.3	122,364	31.6	252,272	65.1	395,765

(資料) 総務省「国勢調査」

あわら市の事業所数、従業者数の推移をみると、事業所数は平成21（2009）年から令和3（2021）年にかけて減少していますが、従業者数は1万3千人前後で推移しています。

■民営事業所数、従業者数の推移

	事業所数(事業所)	従業者数(人)
平成21(2009)年	1,446	13,212
平成24(2012)年	1,317	12,870
平成26(2014)年	1,323	13,212
平成28(2016)年	1,282	13,756
令和3(2021)年	1,242	12,932

(資料) RESAS

第2節 前計画(第2次総合振興計画)の総括

action1 環境～美しい自然が守られ、安全で安心して暮らせるまち～

《主な取組》

- 令和5（2023）年度に「ゼロカーボンシティ推進チーム」を設置し、脱炭素化に向けた検討を行っているとともに、グリーンカーテンの普及、食べきり運動、マイボトル運動など、市民の身近な環境保全活動やごみ減量の取り組みを促進しています。
- 令和6（2024）年に発生した能登半島地震を契機として、「危機管理課」を創設して、防災体制の強化に努めています。
- 防災士の資格取得者は年々増加しており、新たに2区で自主防災組織が設立されるなど、地域の防災体制が強化されています。
- 地域の防犯灯や防犯カメラの設置支援や防犯隊の活動により、安全な地域づくりを推進しています。
- 警察などと連携して交通安全啓発活動を行っており、市内の交通事故発生件数は増加していますが、死亡事故は0件を維持しています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	実績(R6年)	目標(R7年)
市民・団体の環境イベント開催数	32回	30回
市民1人1日あたりのごみ排出量	892g	850g↓
自主防災組織の設立数	112区	120区
交通事故発生件数	41件	30件↓
関連する市民意識	実績(R6年)	目標(R7年)
豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	89.5%	95.0%
道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	65.5%	75.0%
避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	30.0%	40.0%
犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	78.6%	87.5%

《主な成果と課題》

- 令和6（2024）年度に市民・団体による環境イベントを32回開催しており、目標を上回っていますが、環境保全意識をより多くの方に啓発するためには、内容などについて工夫した取り組みが必要です。
- 市民1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にありますが、目標値には届いておらず、より積極的な市民への啓発が求められます。
- 令和6（2024）年度における自主防災組織数は112区と増加していますが、さらなる地域の防災体制の強化のため、地区での出前講座の開催や防災士の資格に係る情報発信により、防災意識の啓発を進めることが必要です。
- 令和6（2024）年度における交通事故発生件数は41件と増加しており、運転者講習会など高齢者を含め全世代への交通安全意識の啓発活動が求められます。

action2 健康～健やかな身体を鍛え、生涯を通して元気に暮らせるまち～

《主な取組》

- 未受診者への個別勧奨や健康結果説明会を開催し、啓発活動を強化することで特定健診や、がん検診の受診率上昇を図るとともに、ウォーキングイベントの実施などにより、市民の主体的な健康づくりを促進しています。
- 全国的に高齢化率が高い傾向にあり、高齢者の居場所づくりをはじめ、フレイル予防や認知症予防など、高齢者の健康づくりと介護予防を一体的に実施しています。
- 妊娠期から面談やアンケートを通じて伴走型支援を行い、産後はケア事業や 24 時間対応のオンライン相談サービスを整備して、安心して妊娠・出産・子育てができる体制を推進しています。
- 生活困窮者について、生活状況の早期把握に努め、自立した生活へ復帰できるように支援を行っています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	実績(R6 年)	目標(R7年)
特定健診受診率	35.1%	40.0%
各種審議会委員に占める女性委員の割合	30.2%	40.0%
総人口に占める要支援および要介護認定者の割合	6.1%	6.0%
生活保護被保護世帯数	118 世帯	108 世帯
関連する市民意識	実績(R6年)	目標(R7年)
市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	50.0%	60.0%
高齢者や障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている市民の割合	29.5%	35.0%
妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると考ええる市民の割合	35.8%	65.0%

《主な成果と課題》

- 啓発活動により特定健診受診率は向上していますが、受診者の中でも健康にリスクの高い生活を送っている方が一定数いるため、健康的な生活習慣を促進する取り組みが必要です。
- 令和 6（2024）年度における市内の各種審議会委員に占める女性委員の割合が 30.2%と目標を下回っており、引き続き市内で女性委員の登用を呼びかけていく必要があります。また、市内企業等への啓発にも力を入れる必要があります。
- 高齢化率の上昇に伴い、要支援および要介護認定者の割合も微増しており、高齢者の生きがいづくりや健康寿命の延伸、さらには住環境の側面までも包括的に支援していくことが必要です。
- 子育てに係る保育ニーズが多様化しており、その対応のため、地域の実情に合わせた保育体制づくりが必要です。
- 生活保護被保護世帯数について、高齢や疾病による失業などを理由として増加しています。それぞれの世帯の課題や状況が複雑化しており、支援体制の強化が求められます。

action3 教育～学びの心を育て、豊かな文化があふれるまち～

《主な取組》

- 市独自で教科指導員（英語）や ICT 教育指導員を配置し、教員への助言指導と授業改善を推進しているとともに、ふるさと教育やキャリア教育などの取り組みを進めています。
- 令和 7（2025）年 10 月より市内全ての小中学校で給食費の完全無償化を実施し、保護者の経済的負担軽減に取り組んでいます。
- 生涯学習や社会教育を普及する場として公民館を幅広い世代の方に活用してもらうために、講座や教室の充実を図っています。
- カヌーポロといったあわら市ならではのスポーツを推進するとともに、ニュースポーツ教室などを開催して、幅広い市民の方がスポーツに触れ合えるような取り組みを行っています。
- 郷土歴史資料館における企画展や展示会による市の歴史・文化を学べる機会の創出や、金津創作の森における企画展による芸術文化の振興を進めています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	実績(R6 年)	目標(R7年)
公民館講座受講者数	52,506 人	55,000 人
ニュースポーツ参加者数	936 人	1,200 人
郷土歴史資料館入場者数	4,519 人	7,000 人
金津創作の森美術館入場者数	111,476 人	150,000 人
関連する市民意識	実績(R6年)	目標(R7年)
小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	49.5%	60.0%
手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	39.2%	50.0%

《主な成果と課題》

- 各種教育の充実を進めていますが、ふるさと教育における指導者の担い手不足や国際交流における交流先が限られていることなどが課題となっています。
- 公民館講座受講者数は増加傾向にあるものの、受講者の年齢層に偏りがあり、また利用者の大半は女性であるため、今後は様々な属性の方に参加してもらえるように内容を工夫していく必要があります。
- ニュースポーツ参加者数は増加傾向にありますが、イベントの内容によっては参加者が減少しているものも見られるため、さらに多くの方に参加してもらえるように内容の充実が必要です。
- 郷土歴史資料館及び金津創作の森ともに目標には到達しておらず、引き続き歴史・文化を広く普及していく必要があります。

action4 都市～生活基盤が整い、便利で快適な住みよいまち～

《主な取組》

- 市が管理する市道について、計画的に舗装修繕を進めるとともに、国道や県道の整備促進について、国や県に対して要望活動を行っています。
- JR 芦原温泉駅周辺エリアについて、北陸新幹線開業に併せて、西口賑わい施設「アフレア」を整備するなど、活性化の促進を図っています。
- 浄土真宗中興の祖といわれる蓮如が布教の拠点とした吉崎地区において、この地域の持つ資源を磨き上げ、活性化を図るため、道の駅「蓮如の里あわら」を整備しました。
- 電車やバスなどの公共交通機関の維持を図るため運行支援を実施するとともに、乗合タクシーについては、利用者ニーズの把握に努め、利便性向上を図っています。
- 水道事業については、包括的民間委託や料金改定による経営改善を図り、下水道事業については、計画的な点検や老朽施設の整備による重大事故の防止を進めています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	実績(R6年)	目標(R7年)
都市計画道路の整備率	58.0%	62.0%
計画区域内公共下水道接続率	95.1%	95.0%
関連する市民意識	実績(R6年)	目標(R7年)
道路が効率的・効果的に整備されていると考える市民の割合	34.5%	50.0%
公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	20.0%	30.0%
景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	26.1%	30.0%
安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	80.2%	85.0%

《主な成果と課題》

- 都市計画道路の整備を着実に進めていますが、暫定的に2車線で供用されている国道8号福井バイパスについて、4車線整備に向けた国への継続的な要望と早期完成の実現が必要です。
- 北陸新幹線開業効果を最大限に活用するために、芦原温泉駅周辺の計画的な整備だけでなく、あわら温泉街についても魅力あるエリアとして一体的に整備していくことが必要です。
- 令和7(2025)年3月から乗合タクシーを予約する際に、これまでの電話予約に加えて、アプリでも予約可能になりましたが、利用者へのさらなる周知が必要です。
- 上水道について、施設の老朽化による更新費用の増加、物価上昇等により、さらなる経営環境の悪化が懸念されます。
- 下水道施設について、将来管路の更新や長寿命化工事が必要です。

action5 経済産業～働く喜びを伝え、にぎわいと活力で満ちたまち～

《主な取組》

- 北陸新幹線芦原温泉駅開業に伴う経済効果を促進させるため、首都圏などへの誘客活動の実施や将棋界最高峰である竜王戦の誘致などに取り組んでいます。
- 福井園芸カレッジ等と連携し、支援制度や巡回指導により新規就農者の確保に努めています。また、農地中間管理事業の活用等により、経営農地の集積を図り、大規模な遊休農地の発生を抑制しています。
- 空き店舗情報バンクの充実や補助制度により、芦原温泉駅前通りやあわら温泉街の空き店舗解消に取り組んでいます。
- 地元社会人との交流プログラムや地元企業を紹介するガイドブックの活用により、地元企業への理解促進と定着率向上に向けた取組を進めています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	実績(R6 年)	目標(R7年)
観光入込客数	2,129,600 人	2,200,000 人
あわら温泉宿泊観光客数	681,100 人	1,000,000 人
外国人宿泊客数	9,195 人	50,000 人
新規就農者数 ※令和3年度からの累計	15 人	15 人
担い手の農地集積率	77.8%	76.0%
年間製造品出荷額	1,638 億円	2,020 億円
関連する市民意識	実績(R6年)	目標(R7年)
観光地としての魅力があると思う市民の割合	40.2%	40.0%
日用品などの買い物がしやすいと思う市民の割合	56.5%	65.0%
働きやすい環境が整っていると思う市民の割合	34.0%	50.0%

《主な成果と課題》

- 観光入込客数は増加傾向にあり、令和 6（2024）年度には目標である 200 万人を超えています。一方、外国人宿泊客数については大きく目標を下回っており、インバウンド対策に課題があります。
- 支援策等により新規就農者数は目標を達成しており、担い手の農地集積率も高いものの、農業者の高齢化により、今後の農業の担い手不足が見込まれ、新たな遊休農地の発生などが懸念されます。
- 空き店舗解消を推進しているものの、高額な改修費用などが原因で、なかなか解消が進んでいません。

action6 地域社会～みんなが主役で、ともに育むまち～

《主な取組》

- 各種計画に伴うワークショップや市長ふれあいトークなどの実施により、市民の声を市政に活かす取組を行っています。
- 外部より広報戦略アドバイザーを任命して、SNS 等を活用した効果的な情報発信に取り組んでいます。
- 暮らしの便利帳や防災ガイドブックの多言語での作成や、市内外国人の交流機会を設けるなど多文化共生を推進しています。
- 移住定住特設サイトの構築や移住促進支援金の拡充により、移住者支援を強化しています。また、ふるさと納税の促進を含め、関係人口の創出・拡大に努めています。

《主な指標の状況》

関連する統計資料	実績(R6 年)	目標(R7年)
ホームページアクセス数(1日平均)	1,136 件	1,200 件
県およびあわら市の移住施策による UIJ ターンの移住者数	97 人	100 人
実質公債費比率	8.3%	7.2%
市税収納率(現年度分)	98.6%	100.0%
将来負担比率	23.0%	60.0%
関連する市民意識	実績(R6年)	目標(R7年)
市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると思う割合	16.1%	25.0%
行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	45.2%	55.0%

《主な成果と課題》

- 市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると思う割合が 16.1%と低く、若者など幅広い方の意見に耳を傾ける取組が求められます。
- 様々な媒体を利用して情報発信を行っているものの、SNS などで情報を得ている人は限られており、周知や内容の充実を図る必要があります。
- 外国人住民が年々増加しており、外国人にも暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、多文化共生社会に向けた環境整備が必要です。
- 移住者数は増加していますが、アフターフォロー体制が不足しており、移住後の環境整備も含めて、体制の整備が必要です。
- ふるさと納税の新規開拓や PR 強化により、令和 6（2024）年度の寄付額は約 12 億円まで増加しており、引き続き市場の動向を注視しながら、取組を継続する必要があります。

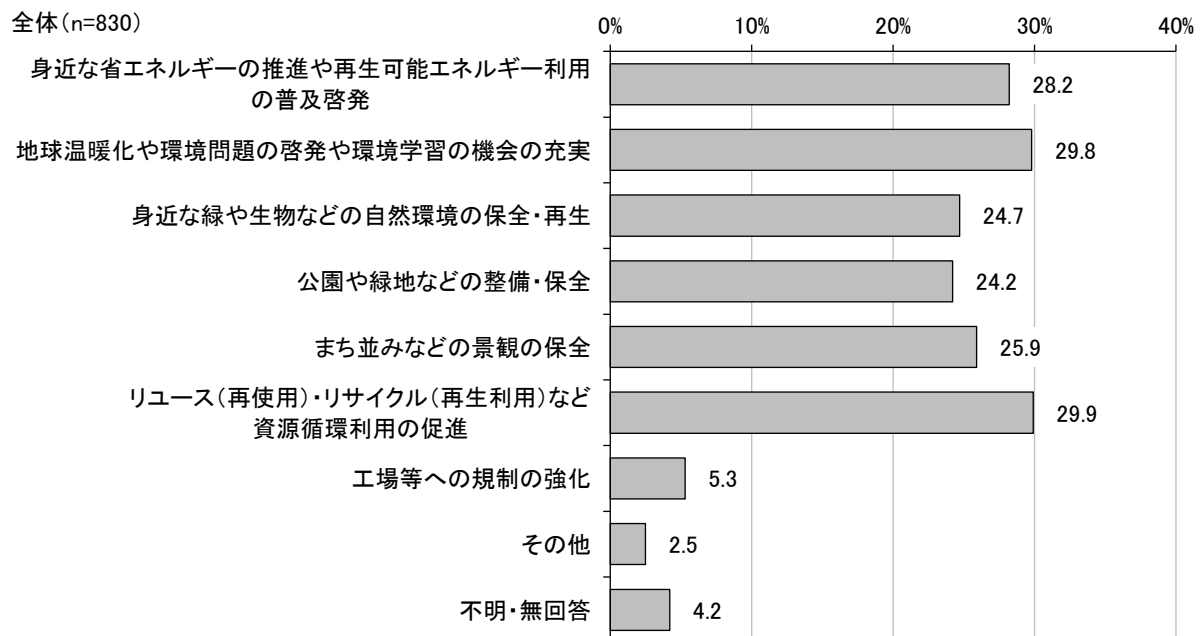
(1) 市民アンケートの結果

■施策の満足度と重要度(市民アンケート)



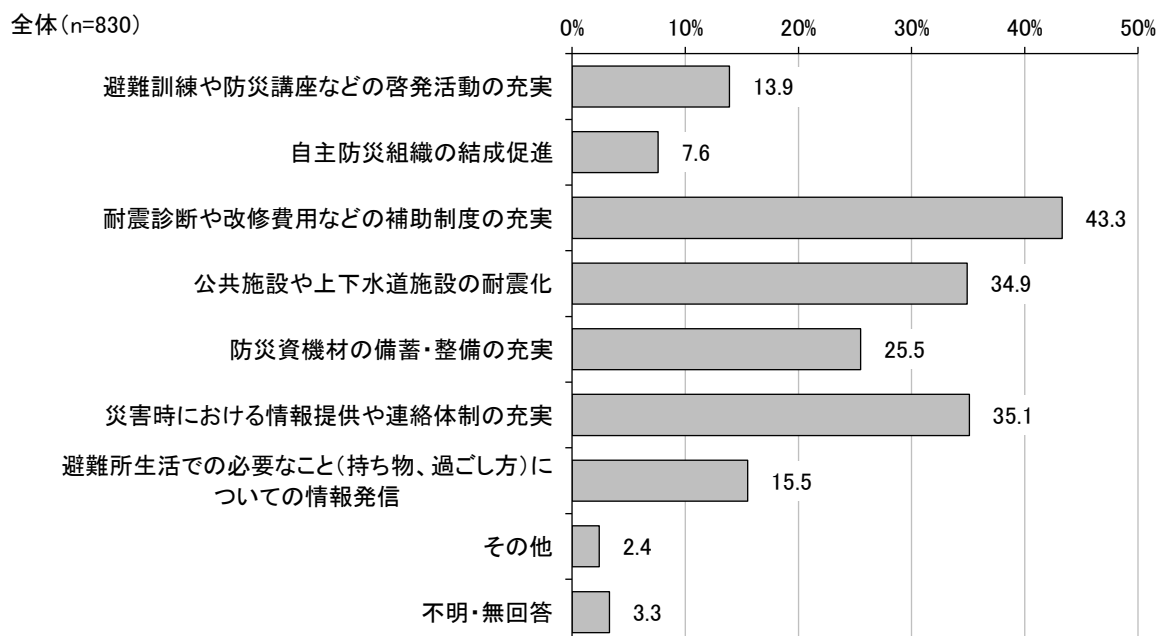
■「action1 環境」に関するアンケート結果「環境をよくするために力を入れるべきこと」

「リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）など資源循環利用の促進」がと最も高く、次いで「地球温暖化や環境問題の啓発や環境学習の機会の充実」、「身近な省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用の普及啓発」となっています。



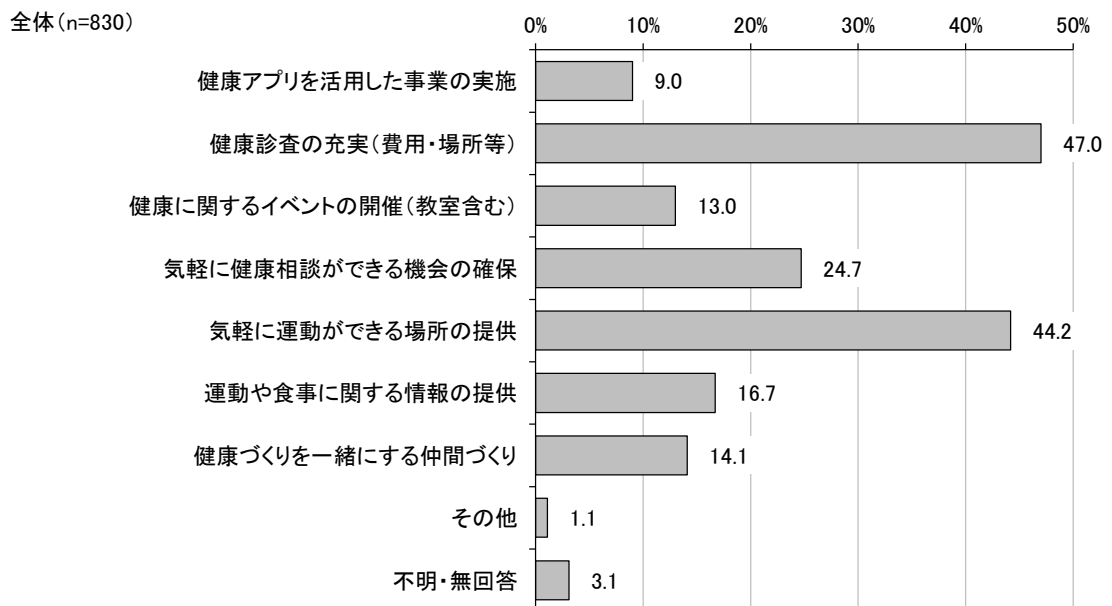
■「action1 環境」に関するアンケート結果「防災に対する取組としてに力を入れるべきこと」

耐震診断や改修費用などの補助制度の充実」が最も高く、次いで「災害時における情報提供や連絡体制の充実」、「公共施設や上下水道施設の耐震化」となっています。



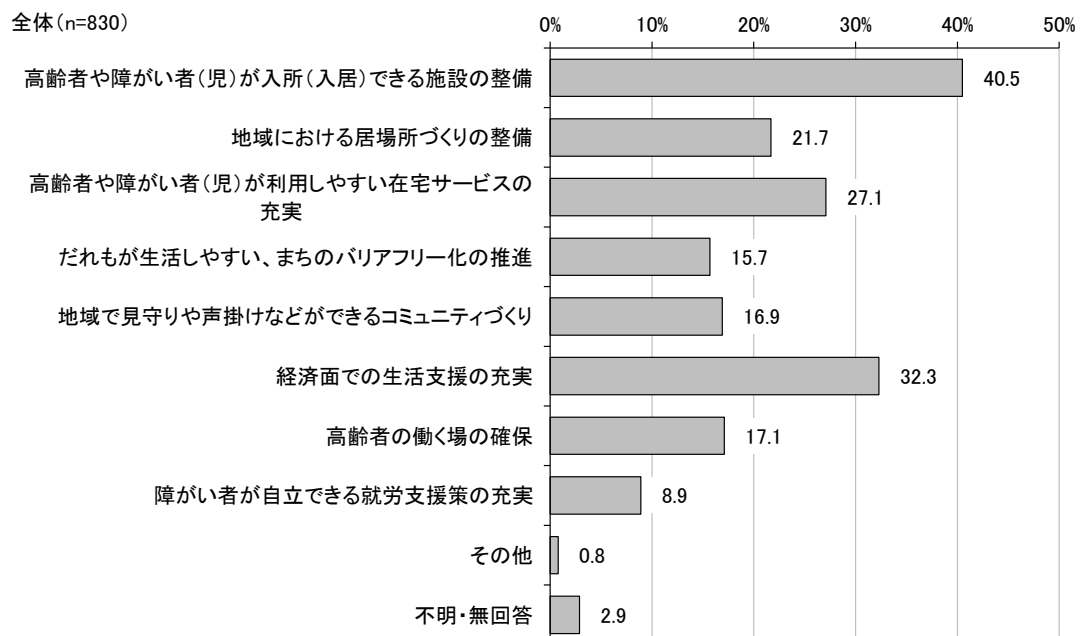
■「action2 健康」に関するアンケート結果「市民がより健康になるために力を入れるべきこと」

「健康診査の充実（費用・場所等）」が最も高く、次いで「気軽に運動ができる場所の提供」、「気軽に健康相談ができる機会の確保」となっています。



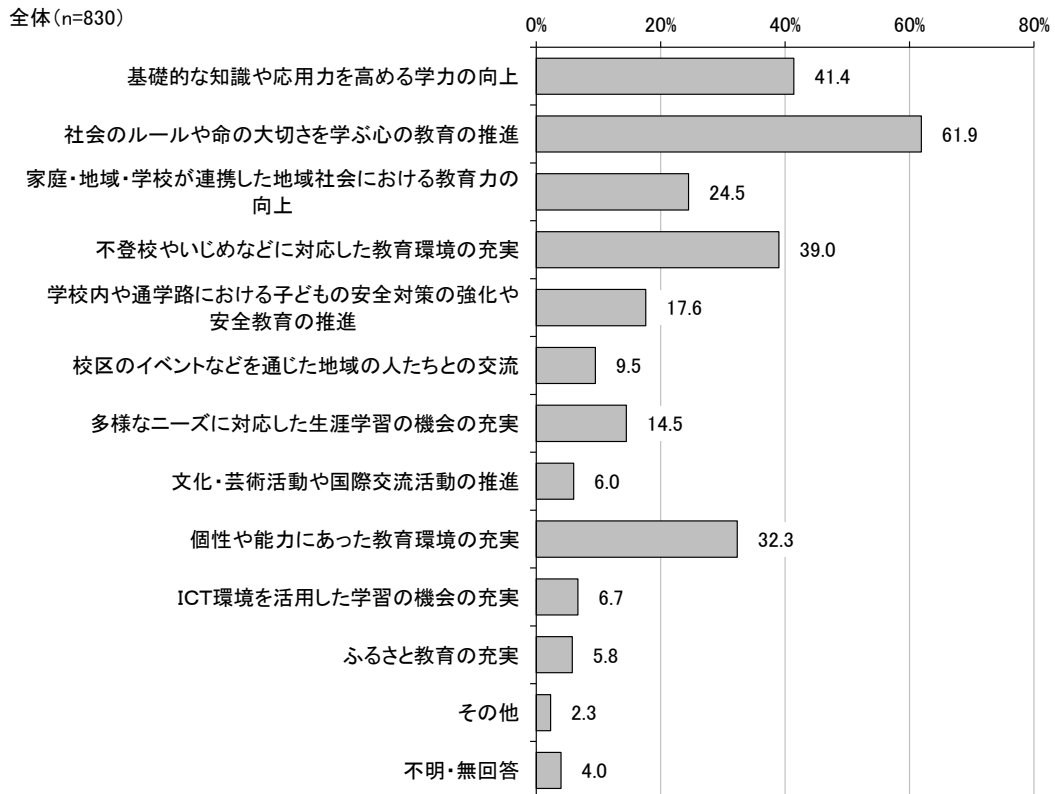
■「action2 健康」に関するアンケート結果「福祉を充実させるために力を入れるべきこと」

「高齢者や障がい者（児）が入所（入居）できる施設の整備」が最も高く、次いで「経済面での生活支援の充実」が、「高齢者や障がい者（児）が利用しやすい在宅サービスの充実」となっています。



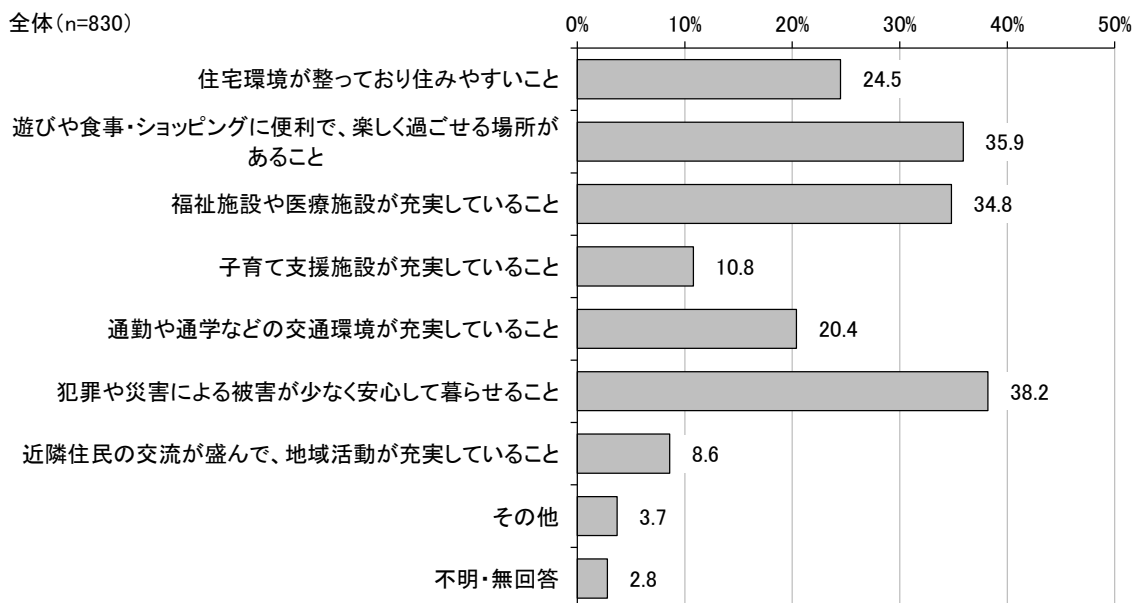
■「action3 教育」に関するアンケート結果「教育を充実させるために力を入れるべきこと」

「社会のルールや命の大切さを学ぶ心の教育の推進」が最も高く、次いで「基礎的な知識や応用力を高める学力の向上」、「不登校やいじめなどに対応した教育環境の充実」となっています。



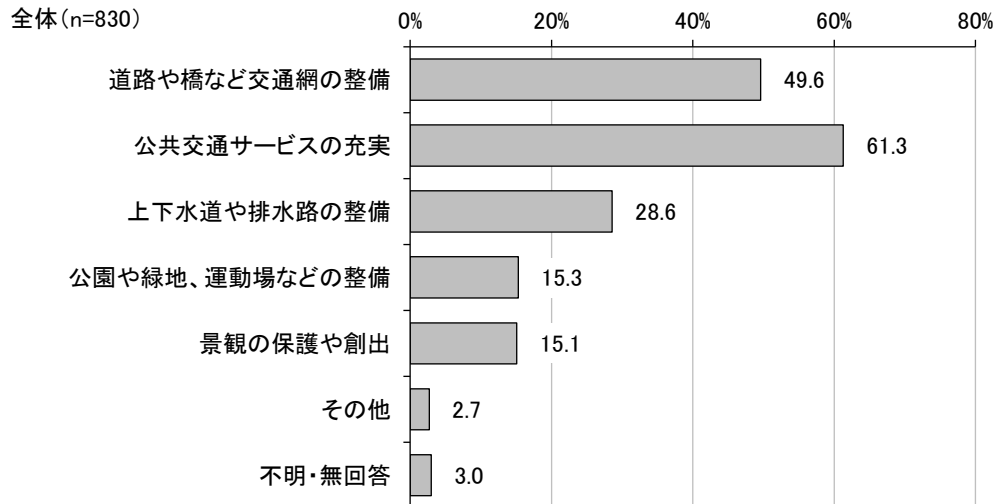
■「action4 都市」に関するアンケート結果「あわら市に住み続けるために必要なこと」

「犯罪や災害による被害が少なく安心して暮らせること」が最も高く、次いで「遊びや食事・ショッピングに便利で、楽しく過ごせる場所があること」、「福祉施設や医療施設が充実していること」となっています。



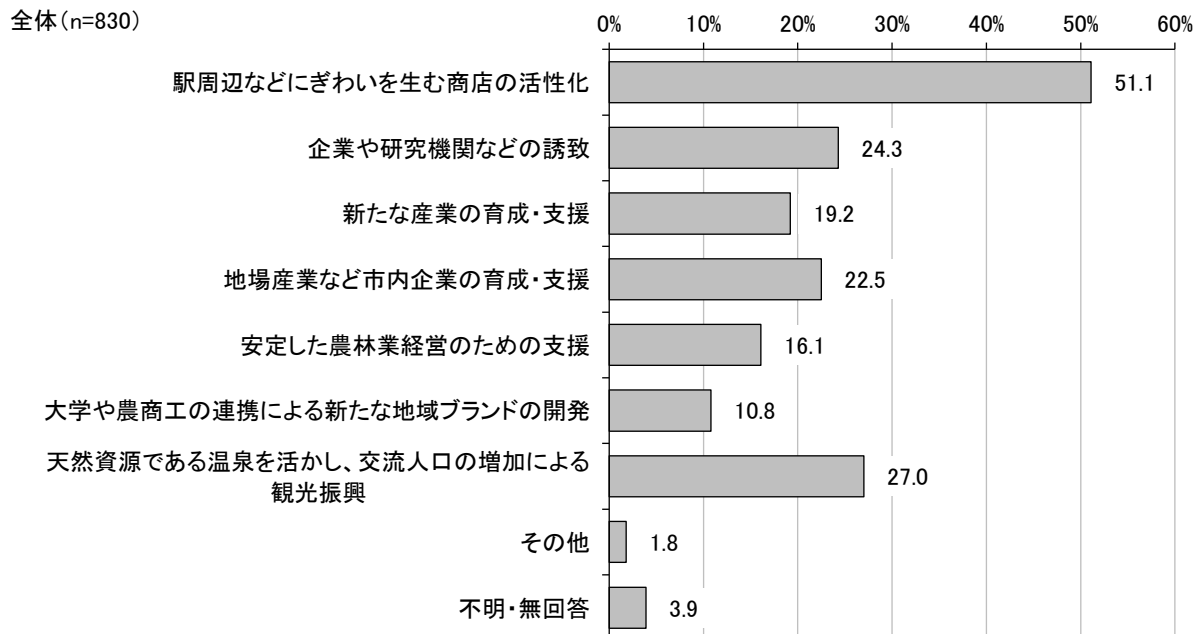
■「action4 都市」に関するアンケート結果「生活を充実させる都市基盤の取組として力を入れるべきこと」

「公共交通サービスの充実」が最も高く、次いで「道路や橋など交通網の整備」、「上下水道や排水路の整備」となっています。



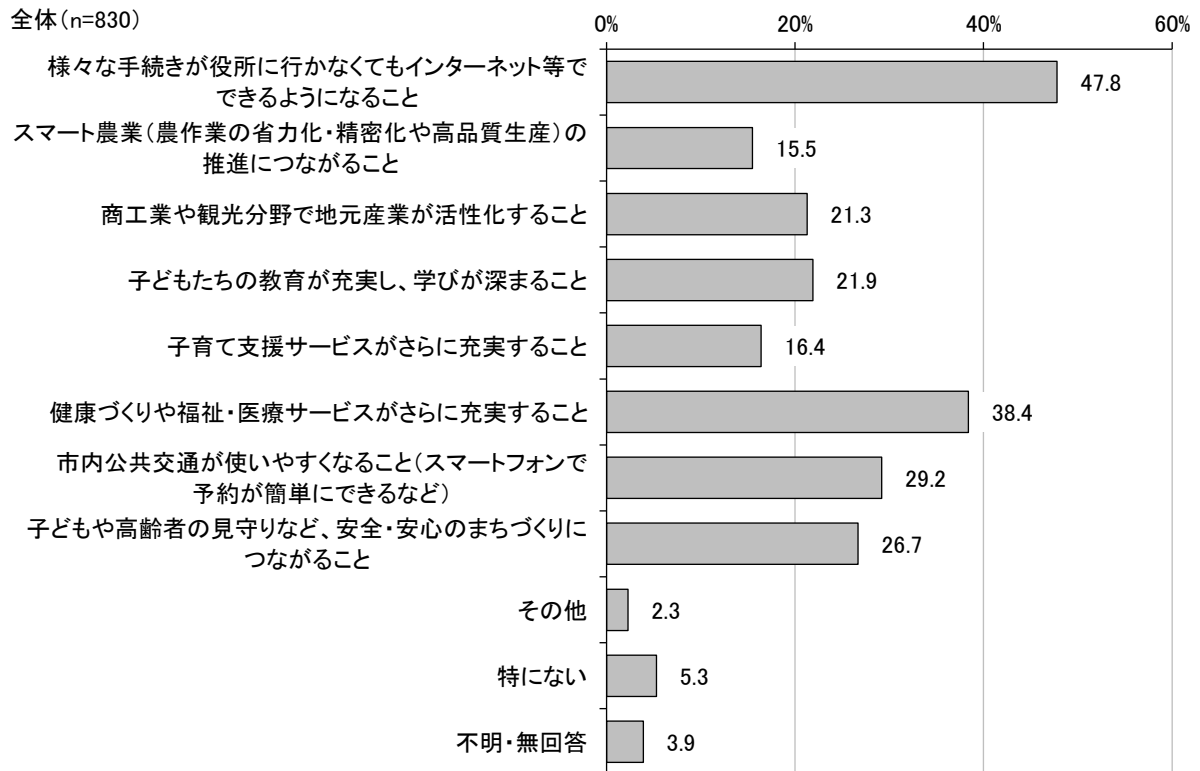
■「action5 経済産業」に関するアンケート結果「産業振興・活性化のために力を入れるべきこと」

「駅周辺などにぎわいを生む商店の活性化」が最も高く、次いで「天然資源である温泉を活かし、交流人口の増加による観光振興」、「企業や研究機関などの誘致」となっています。



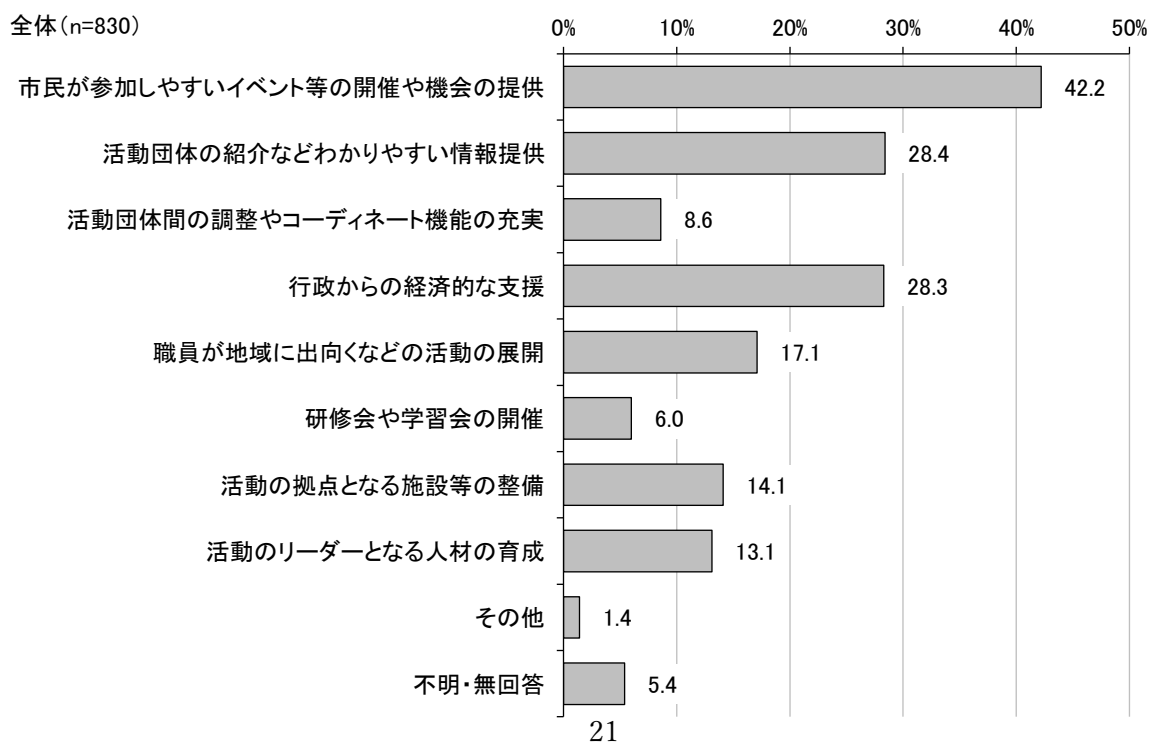
■「action6 地域社会」に関するアンケート結果「デジタル化が進むなかで、期待すること」

「様々な手続きが役所に行かなくてもインターネット等でできるようになること」が最も高く、次いで「健康づくりや福祉・医療サービスがさらに充実すること」、「市内公共交通が使いやすくなること（スマートフォンで予約が簡単にできるなど）」となっています。



■「action6 地域社会」に関するアンケート結果「協働を進めるために必要なこと」

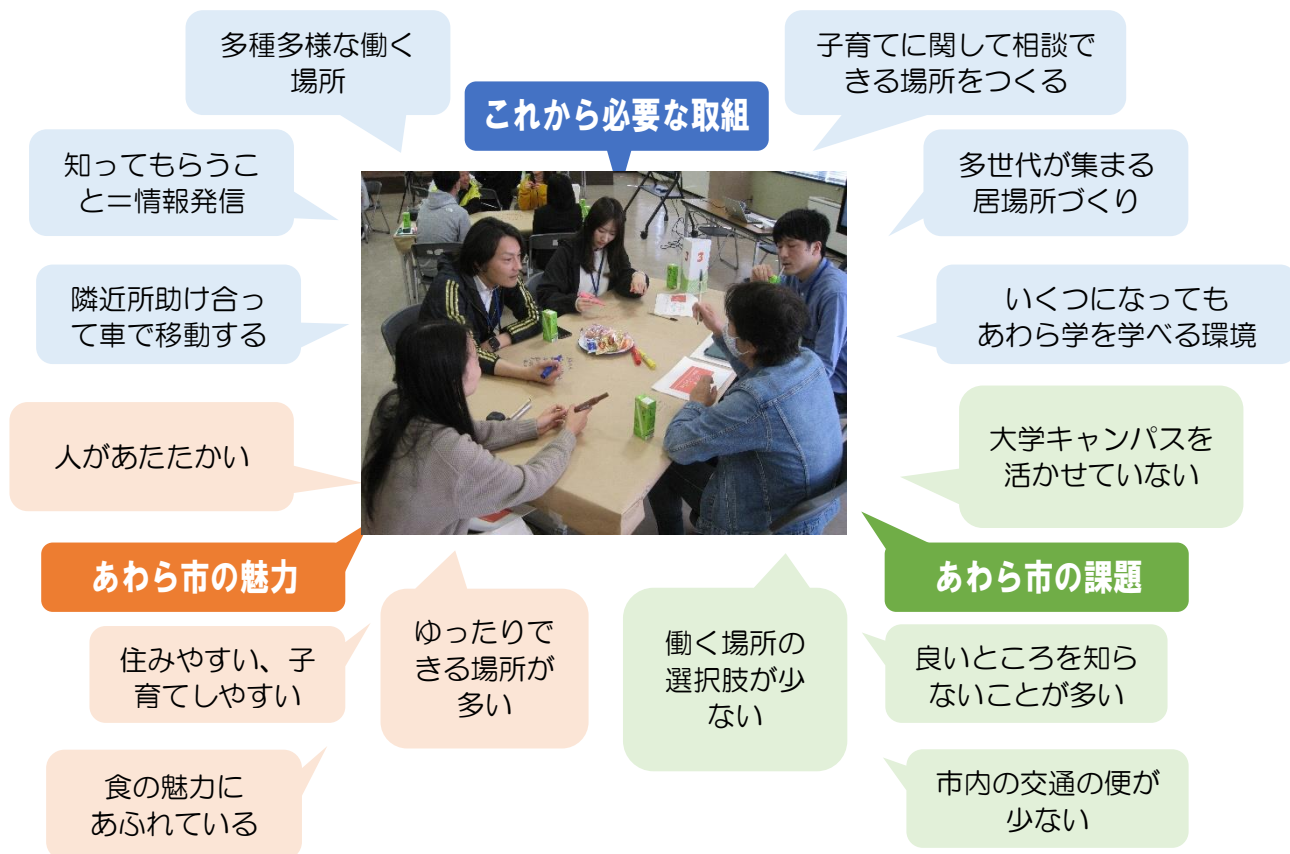
「市民が参加しやすいイベント等の開催や機会の提供」が最も高く、次いで「活動団体の紹介などわかりやすい情報提供」、「行政からの経済的な支援」となっています。



(2) 市民ワークショップからの意見

市民の想いやまちづくりのアイデアを計画に反映させるため、市民参画の観点から、これからのあわら市について市民が自由に語り合う場となるよう、市民ワークショップ（全3回）を開催しました。

■主な市民の想い、意見



■グループごとの意見

≪産業・仕事、観光グループ≫

めざす姿

“誰か” じゃなくて “私” がつくる自慢のまち あわら

現
状

- ①温泉や自然など多様な観光資源があるが、市民自身がその魅力を十分に理解・発信できていない
- ②産業や観光に関する地域連携は進みつつあるが、若者や学生が関われる場が少ない
- ③まちの魅力は豊富だが、情報発信やブランディングが弱く、市外への認知度が低い

課
題

- ①若者や移住者が地域産業や観光に関わる仕組みづくりとチャレンジ支援が必要
- ②市民が主役となる地域 PR の担い手育成と、魅力の再発見を促す仕組みが必要
- ③産学官連携を強化し、地域資源を活かした「稼ぐ力」のある産業構造の形成が必要

≪生活環境・安全、環境・都市基盤グループ≫

めざす姿

これぞ住みたくなる！！～ねむらない街 AWARA～

現
状

- ①山・海・湖など自然環境に恵まれ、交通利便性も改善しているが、都市機能が十分でない地域もある
- ②ごみの分別や地域清掃活動など、市民主体の環境保全意識が根づきつつある
- ③ボランティア活動や美化運動が続いているが、担い手の高齢化が進んでいる

課
題

- ①交通弱者や夜間移動の対応など、移動手段の確保と利便性の向上が必要
- ②環境保全活動の継続に向け、若い世代の参加を促す仕組みづくりが必要
- ③自然と都市生活の調和を保ちつつ、誰もが快適に暮らせる都市基盤整備が必要

《福祉・保健・医療グループ》

めざす姿

地域と共に自分らしく生活できる街あわら

現状

- ①高齢化が進む中で、地域のつながりや支え合いが残る一方、孤立する世帯もみられる
- ②子育てや障がい者支援などの制度は整備されつつあるが、相談窓口の周知が十分でない
- ③心身の健康づくりに向けたイベントや交流の場が増えているが、参加者層が固定化している

課題

- ①子育て・障がい・高齢など分野横断的な福祉資源の充実と連携が必要
- ②偏見や孤立を防ぎ、多様なライフスタイルを受け入れる地域風土の形成が必要
- ③地域全体で健康づくり・生きがいを推進する仕組みの強化が必要

《教育・文化・スポーツグループ》

めざす姿

つながりあって学べるまち ～あわら学～

現状

- ①自然や文化施設など学びの資源が多いが、地域と学校の連携が十分に活かされていない
- ②公民館やワークショップなど学びの場はあるが、情報が届かず参加が限定的
- ③教員不足や多忙化により、教育の質向上や特色ある学びづくりが課題となっている

課題

- ①地域人材を活用し、学校と地域が連携してふるさと教育を推進する体制づくりが必要
- ②大人も学び続けられる生涯学習の場と、情報発信・参加促進の仕組みづくりが必要
- ③教育の戦略化を図り、地域愛を育てる持続的な教育システムの構築が必要

《共生、協働・コミュニティグループ》

めざす姿

住みたくなる 住みつづけたくなる日本一やさしいまち あわら

現
状

- ①地域のつながりや隣近所の交流は残っているが、若者や新住民の参加が少ない
- ②協働による取組が進む一方、情報共有や市民参画の場が限定的
- ③女性・若者・高齢者など、多様な人が活躍する動きが芽生えている

課
題

- ①多様な世代・立場の人が気軽に関われるコミュニティの再構築が必要
- ②空き家や公共施設を活かした居場所づくりと、交流・支援の場の整備が必要
- ③市民・企業・行政の協働を促す仕組みづくりと、情報発信力の向上が必要

第4章 あわら市の課題と今後の施策の柱

第1節 あわら市の課題の整理

あわら市を取り巻く社会の潮流や現状および市民ワークショップやアンケートから得られた市民の声から、SWOT 分析により、あわら市の課題を整理しました。

	プラス要因	マイナス要因
内部要因	<p>強み（Strength）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あわら温泉の知名度、集客力 ・ 北陸新幹線芦原温泉駅開業による首都圏アクセス向上 ・ 恵まれた自然や豊富な食の魅力 ・ 住みやすい、子育てしやすいという市民からの評価 ・ 静かで、落ち着いて暮らせる環境 ・ あいさつがある、人があたたかい ・ 大学や文化施設などの学びの環境 	<p>弱み（Weakness）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少、若年層の流出 ・ 若者の定住意向が低い、地域への参画機会が少ない ・ 自治会加入率低下 ・ 市内の公共交通が不便 ・ 働く場所の選択肢が少ない ・ 第1次産業の後継者不足 ・ 商業・サービス業の満足度が低い ・ まちの良いところが市民に知られていない、市外への発信力が低い ・ 地域の担い手不足 ・ 財政力の低下
外部要因	<p>機会（Opportunity）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 価値観、ライフスタイルの多様化 ・ 安全・安心意識の高まり ・ 環境への意識の高まり ・ 市民参画の必要性の高まり ・ 経済・観光・交流のグローバル化 ・ DX 化の進展 	<p>脅威（Threat）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少・少子高齢化の進行、労働人口の減少 ・ 地球環境問題の進行 ・ 大規模災害発生への不安 ・ 物価高騰、経済状況の低迷 ・ 都市間競争の激化 ・ 公共施設、インフラ設備の更新費用の増大 ・ 多様な連携の必要性

SWOT 分析とは、内部環境を「Strength（強み）」「Weakness（弱み）」の観点から、外部環境を「Opportunity（機会：プラス要因）」「Threat（脅威：マイナス要因）」の観点から整理する手法です。

第2節 課題から導きだす施策の柱

あわら市の課題の整理から、まちづくりを進めるための4つの柱に、それらを下支えする柱を加えた5つの施策の柱を位置づけます。

施策の柱 1

本市は人口減少や若者の流出、地域への参画機会の少なさから、将来の担い手不足が深刻化しています。一方、住みやすさや学びの環境、人のあたたかさなどの強み、価値観の多様化やデジタル化の進展は新たな可能性です。そこで、人が生まれ、育ち、学び、地域で活躍できる機会を広げることが重要です。そこで、人財を増やし育てることは、雇用やにぎわいの創出、暮らしの安心、環境の取組を支える力につながります。基本理念「明日への挑戦 未来を切りひらくまち」の実現には、ずっと住みつづけたいまちを支える人の循環をつくることが不可欠です。



人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦

子育て支援の充実や学校教育、生涯学習を通じて、予測困難な時代を生き抜く「生きる力」を持った人財を育成し、地域で多様な人が活躍できるまちづくりに挑戦します。

施策の柱 2

北陸新幹線芦原温泉駅の開業で首都圏からのアクセスが高まり、あわら温泉や自然・食の魅力を生かす好機が広がっています。一方で、働く場の選択肢や農業の担い手の不足、商業・サービスの満足度の低さ、市内交通の不便さが課題です。外部からの滞在と消費、就農、起業、雇用、地域と関わりを促すとともに、地域ブランドを磨きあげ、市民と事業者・農業者の挑戦を後押しすることが不可欠です。



人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦

北陸新幹線開業を活かした観光振興、地域資源を生かした農林水産業、商工業の振興を図り、地域経済の活性化と、人が集まりにぎわいが生まれるまちづくりに挑戦します。

施策の柱 3

若年層が減少し、高齢者が増えることで支える人と支えられる人のバランスの変化が予想されます。また、外国人人口の増加など、さらなる多様化が進むことも考えられます。誰もが健やかに、安心して暮らし続けるため、福祉サービスや各種相談支援などの公的な支援をはじめ、地域におけるつながりや、支え合いが重要です。特に災害時などに向け、見守りや声かけなど日頃からの関係が大切であり、変化する人口構造に対応した新たな地域のあり方の構築が必要です。



人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦

地域防災力の向上、防犯・交通安全の推進、超高齢社会における健康寿命の延伸、公的支援だけでなく市民同士の助け合いによる支援体制の充実など、安心安全なまちづくりに挑戦します。

施策の柱 4

豊かな自然に恵まれたあわら市において、環境の保全や地球にやさしい暮らし方はこれからも大切な視点であり、省エネ・再エネの推進、緑や水を大切にする取組など、環境負荷を減らすことが必要です。また、道路や水道など都市基盤を支える公共インフラが老朽化しており、維持管理や安全の確保に課題が生じています。だれもが便利で快適に過ごすことができるよう、持続可能な地域づくりが必要です。



人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦

脱炭素社会を目指した地球にやさしい地域づくり、恵まれた自然環境の保全と活用、道路・公共交通・上下水道などのインフラの維持・保全を通じて、便利で安全な暮らしを実現するまちづくりに挑戦します。

施策の柱5

各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」

市民の利便性向上や行政の効率化に向けた DX の推進、適切な行財政運営、公共施設等の財産管理、職員育成に取り組めます。

第2部 基本構想

第1章 めざすまちの姿

第1節 あわら市の基本理念

あわら市はこれまで、豊かな自然、創作の風土、歴史ある温泉、そして温かい人々に支えられながら、住みよいまちづくりを進めてきました。

一方で、私たちを取り巻く社会は、これまでにない速さで変化を続けています。人口減少や少子高齢化、災害リスクの増大、生活様式や働き方の多様化など、地域社会が直面する課題は年々複雑さを増しており、それはあわら市においても例外ではありません。

こうした変化に対して、あわら市の魅力を次の世代へつないで、これからも市民がずっと住み続けたいまちであるためには、未来を見据えた取組と、課題に対して前向きに「挑戦」する姿勢が欠かせません。

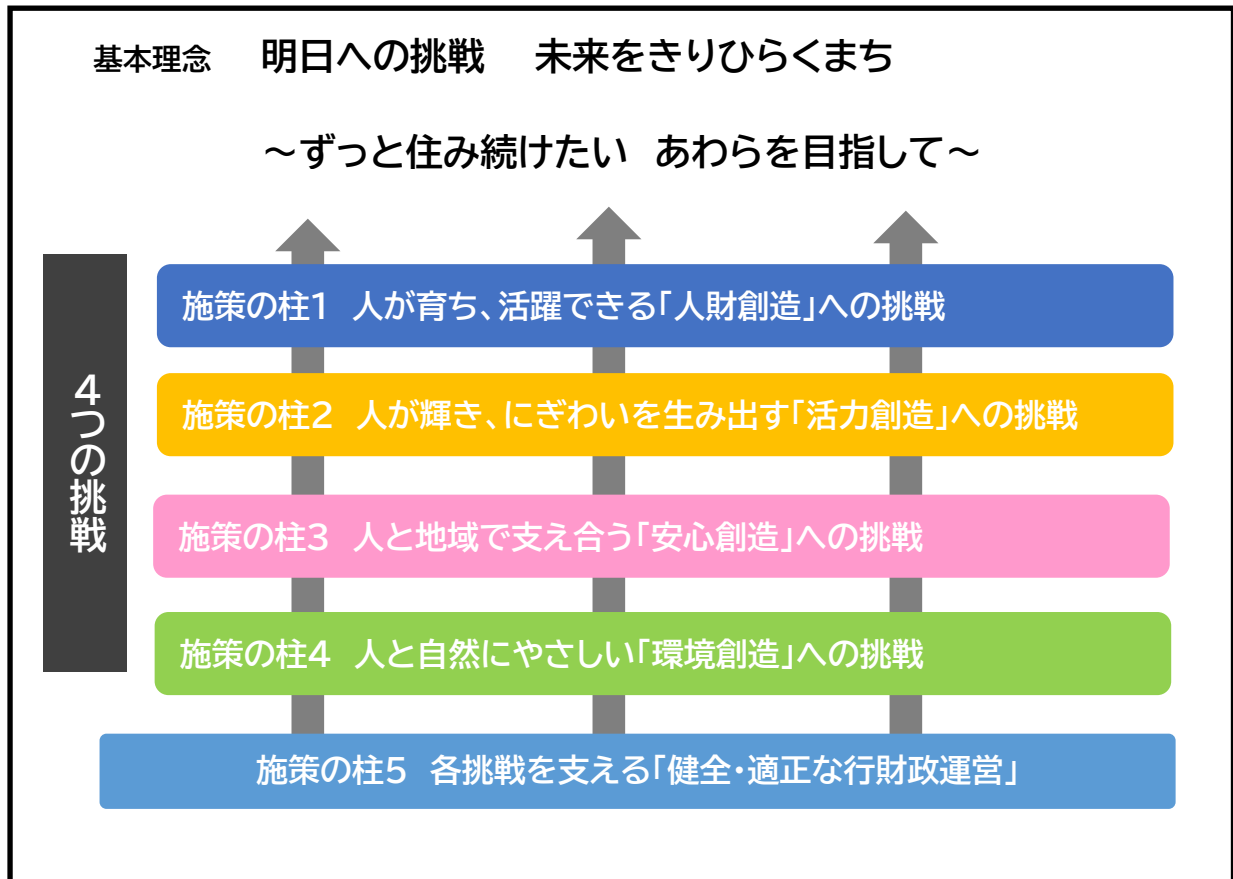
あわら市は市民の皆さまとともに、目まぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応しながら、あわらの持つ魅力を高め、持続可能なまちづくりをすすめるために、本構想の基本理念を次のとおり掲げます。

あす 明日への挑戦 未来をきりひらくまち

～ずっと住み続けたい あわらを目指して～

第2節 基本目標

本市のまちづくりの基本理念に基づき、4つの挑戦と、挑戦を支える仕組みの5つの施策の柱を10年後の基本目標として設定し、体系的に取り組を進めます。



施策の柱1 人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦

《10年後の目指す姿》

年齢や立場にかかわらず、誰もが学び、挑戦し、自分らしく活躍できるまちを目指します。

子どもや若者は、地域の人たちに見守られながら、夢や目標に向かってのびのびと成長します。学校や家庭、地域が一体となり、学ぶ楽しさや、人とのつながりを実感できる環境が整います。

社会に出てからも、学び直しや新しい挑戦ができる機会があり、世代を超えて支え合い、刺激し合う関係が広がります。文化や芸術、スポーツなど、自分の好きなことを通して地域と関われる場が増え、一人ひとりが自分の個性や得意を活かして輝けるまちになります。

また、性別や障がい、国籍に関わらず、誰もが尊重される社会を築きます。あわらの魅力を感じて移り住む人や、ふるさとに戻って活躍する人も増え、地域の中に新しいつながりとにぎわいが生まれます。市民一人ひとりが「誰かに任せる」のではなく、「自分がつくるまち」として関わり、地域をより良くしていく輪が広がります。

あわら市は、人が育ち、活躍できる「人財創造」のまちづくりに挑戦します。

基本施策

基本施策 1

子育て支援

基本施策 2

学校教育

基本施策 3

生涯学習・青少年健全育成

基本施策 4

文化・スポーツ

基本施策 5

人権尊重・男女共同参画

基本施策 6

移住・定住・結婚支援

基本施策 7

市民主役の地域づくり

施策の柱2 人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦

《10年後の目指す姿》

地域の観光・農林水産業・商工業と人がともに輝き、まち全体に活気と笑顔があふれるまちを目指します。

あわら温泉を中心とした観光は、訪れる人だけでなく、暮らす人にとっても誇りとなる存在です。あわら温泉街や芦原温泉駅、坂井北部丘陵地や刈安山、北潟湖、吉崎御坊跡などがつながり、四季の美しさや人の温かさに触れられるまち歩きが広がっています。訪れた人が「また来たい」と思うような体験が増え、観光で働くことも魅力的に感じられるようになります。

農業・林業・水産業では、自然とともに生きる産業として新しい担い手が育ち、若い人や移住者が地域の未来を支える力になっています。観光との連携によって地元の食材や風景の価値が高まり、農地や森、湖や海がしっかりと守られながら、新しいにぎわいが生まれています。

商工業では、地元の企業と新たな人材が協力し、挑戦と成長が続くまちになっています。企業誘致や創業支援が進み、若者や女性、高齢者、移住者など多様な人が自分らしく働ける環境が整っています。地元で働くことに誇りを持つ人が増え、U・Iターンによる定着も進み、まちの経済に新しい循環が生まれています。

あわら市は、人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」のまちづくりに挑戦します。

基本施策

基本施策 8

観光

基本施策 9

農林水産業

基本施策 10

商工業

施策の柱3 人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦

《10年後の目指す姿》

誰もが安心して暮らし続けられるまちを目指します。

災害に強いまちづくりを進めることで、もしもの時に地域全体で助け合える体制が整っています。日ごろからの備えや訓練を大切に、市民と行政が力を合わせて防災・減災に取り組むことで、命と暮らしを守る力が育っています。

また、防犯や交通安全の意識が高まり、子どもたちが安心して登下校できるまち、誰もが思いやりをもって行動するまちが広がっています。高齢者や障がいのある人も、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう支援が行き届き、地域の中に自然な助け合いの輪ができています。

地域福祉の取り組みを通じて、困ったときに「助けて」と言える、そして誰かが「大丈夫？」と声をかけられる関係が根づいています。妊娠・出産・子育て期から高齢期まで、ライフステージに合わせた切れ目のない支援が整い、すべての世代が心も体も健康でいられるようなまちづくりが進んでいます。

必要な人に必要な支援が届く社会保障の仕組みも充実し、誰もが安心して暮らし、希望を持って未来を描けるまちが実現します。

あわら市は、人と地域で支え合う「安心創造」のまちづくりに挑戦します。

基本施策

基本施策 11

防災

基本施策 12

防犯・交通安全

基本施策 13

地域福祉

基本施策 14

高齢者福祉

基本施策 15

障害福祉

基本施策 16

健康

基本施策 17

社会保障

施策の柱4 人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦

《10年後の目指す姿》

10年後のあわら市は、人と自然が共に生きる、やさしさと豊かさにあふれたまちを目指します。

豊かな山や海、湖などの自然環境を大切にしながら、市民・事業者・行政が協力して環境を守る取組が進められています。ごみの減量やリサイクルが当たり前になり、まちはいつも清潔で、美しい景観が保たれています。

市内には、誰もが安心して使える公共交通や道路、河川の整備が進み、安全で便利に移動できる環境が整っています。災害に強い水道や下水道の整備も進み、どんなときも安心して水を使えるまちが実現しています。

公園や緑地が市内のあちこちに整備され、四季の自然を感じながら散歩や交流を楽しむ人の姿が見られます。駅周辺や住宅地では、自然と調和したまちなみが広がり、暮らしの中で「景色の美しさ」や「心のゆとり」を感じることができます。

また、空き家の活用や住宅の耐震化が進み、誰もが安全に、安心して暮らせる住まいが整っています。新しく住む人も、ずっと暮らしてきた人も、自然に寄り添いながら快適に暮らせるまちづくりが進んでいます。

あわら市は、人と自然にやさしい「環境創造」のまちづくりに挑戦します。

基本施策

基本施策 18

環境・エネルギー

基本施策 19

循環型社会

基本施策 20

都市・景観

基本施策 21

道路・河川

基本施策 22

上下水道

基本施策 23

住環境

施策の柱5 各挑戦を支える「健全な行財政運営」(行財政運営)

《10年後の目指す姿》

効率的な行政運営により安定した財政基盤を構築し、市民に寄り沿った行政サービスを将来にわたり持続させるまちを目指します。

財源を有効活用し、必要な支援やサービスを安定的に提供し続け、持続可能な行財政運営を確立します。安定的な財政基盤を土台に、必要な時に必要なサービスが届く体制を保ち、将来にわたり無理なく続けられる運営を行います。

効率的な行財政運営のため、「誰一人取り残さないデジタル化」を進め、高齢者や子育て世代も安心して行政サービスを利用できる環境を整えます。

多様な手段を用いた案内と手続きにより、市民と行政の双方向のつながりが深まり、情報が分かりやすく伝わり、意見が確実に届く関係が日常になります。

あわら市は、健全な行財政運営を目指し、まちづくりへの挑戦を支えます。

基本施策

基本施策 24

行財政運営